令和２年度

経営発達支援計画事業報告書

令和３年４月２６日

川西市商工会

令和２年度事業報告書 目　　次

Ⅰ.経営発達支援事業の内容
１．地域の経済動向調査に関すること【指針③】……１
・定期調査と独自調査
・兵庫県景気動向調査
２．経営状況の分析に関すること【指針①】……２
・巡回・窓口相談時からの経営分析
・金融相談・補助金相談時からの経営分析
３.事業計画策定支援に関すること【指針②】 …… ３
４.事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】…… ５
５.需要動向調査に関すること【指針③】…… ６
・スイーツ取扱店を対象とした需要動向調査
６.新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】…… ８
・販路開拓を目的とした展示会への出展支援

Ⅱ.地域経済の活性化に資する取組
１．地域資源の掘り起こし事業……１０
・かわにし食べスタ事業
・地域資源新商品開発助成事業

Ⅲ.経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組
１．他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること…１２
・金融機関・公的支援機関との連携
・専門的分野に詳しい専門家との連携
２.経営指導員等の資質向上等に関すること…… １３
（１）ＯＪＴ及び研修
・経営支援機関向けの研修会
・ＷＥＢ研修
・法定経営指導員講習
（２）組織内支援ノウハウ共有化
・ヒヤリハット会議による経営指導員等情報交換
３.事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること…… １５
（１）実際に支援を受けた事業者に対しての支援の満足度等アンケート調査
（２）経営発達支援計画評価委員会
（３）理事会への報告
（４）川西市商工会のホームページでの公表

経営発達支援計画事業報告書

Ⅰ．経営発達支援計画の内容

１．地域の経済動向調査に関すること。【指針③】

【取組内容】

地域の経済動向調査として、域内８社（４業種）を対象に実施する四半期毎の定期調査と指導員が毎月、事業所を実訪して行う独自調査を併用し、経営状況（売上、資金繰り、在庫、設備投資、雇用など）の把握を行った。

また、全国商工会連合会の景気動向調査や、兵庫県の経済動向調査から関連情報を収集し、聞き取りした地域の経済動向と共にホームページへ掲載し、会員へ発信した。令和２年度は特別に毎月５社を選定し、新型コロナウイルス感染症にかかる市内事業者への影響について聞き取り調査を実施し、県へ毎月報告を行うとともに、市と共同して１回目の緊急事態宣言下における市内事業者への影響や施策のニーズを把握するためのアンケートを実施し、集計結果をホームページにて公表した。

（設定数値と実績）

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
中小企業景況調査の実施回数	４	４	４	４	４
実績	４	４	４	４	―
兵庫県内企業動向調査の収集整理回数	１２	１２	１２	１２	１２
実績	１２	１２	１２	１２	―
兵庫県の経済動向調査の収集整理回数	４	４	４	４	４
実績	４	４	４	４	―
商工会取りまとめ公表回数	４	４	４	４	４
実績	４	４	４	４	―

【評価】

実施した経済動向調査については、対外的に情報発信するだけでなく、定期調査・固定８社と指導員による独自調査・非固定１２社程度をもとに作成したものを、月１回定例会議を開催し、職員間にて、市内動向情報として共有化を図り、個社支援をする際の有益なデータとして活用できた。

平成 29 年度評価	Ａ
平成 30 年度評価	Ａ
令和１年度評価	Ａ
令和２年度評価	【Ａ】

委員①	委員②	委員③	委員④	委員⑤		自己評価
A	A	A	A	A		A

【次年度に向けた対応】

次年度についても、引き続きさまざまな会員からの情報収集を継続し、職員間で情報共有し、データの効果的な活用を図っていく。

講評

5年計画4年目まで、すべて目標を達成しており、評価Aに値する。特に令和元年より令和2年度は、管内事業者のコロナ禍による影響は甚大であり。本年、計画の最終年度においてはデータの有効活用と対応策が重要視されるものと確信する。

２．経営状況の分析に関すること。【指針①】

【取組内容】

経営実態を把握し、課題を解決する事業計画の策定につなげるため、ヒアリングシートを活用し、情報の収集を行い、それをもとに経営の分析を行った。

具体的には、金融相談時・経営計画策定時のヒアリングをもとに作成したヒアリングシートに記載された数値、数量等を利用し、実施した。

（経営分析件数の目標と実績）

	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
ヒアリングシート作成件数（巡回時に作成）	社	60	80	90	100	100
実績	社	5	63	71	158	―
経営分析事業者数	社	30	40	45	50	50
実績	社	26	34	34	31	―

【評価】

金融相談時・補助金申請時などを中心に、巡回・窓口相談等により企業概要や顧客ニーズと市場の動向、商品・サービスの強みについてヒアリングを実施し、経営分液をすることで今後の持続的発展に向けた経営支援に結び付けられた。

平成29年度評価	C
平成30年度評価	B
令和1年度評価	B
令和2年度評価	【B】

委員①	委員②	委員③	委員④	委員⑤		自己評価
B	B	B	A	B		B

【次年度に向けた対応】

貸借対照表や損益計算書等から自社の状態を知るために経営分析することは非常に重要であることから、金融相談時・補助金申請時などを中心に、しっかりとヒアリングならびに分析を行い、自社の問題点がどこにあるのかを発見することで、経営改善の目標値を設定したり、経営計画の策定、事業実施支援に活かしていく。

講評

経営状況の分析に関して、ヒアリングシートの実績は目標値に比して 158%であり、巡回実績は大いに評価するものである。一方、経営分析事業者数は目標値の 62%と目標値を下回り、評価 B は致し方ないものとする。本年度は結果重視。経営分析事業者数を目標とし、それを得るためのヒアリングシート作成とされたし。

３．事業計画策定支援に関すること。【指針②】

【取組内容】

経営分析を行った事業所に対し、課題を明確にした上で、その課題を解決するための事業計画の策定を支援した。具体的には、ヒアリングシートの分析結果等をもとに、経営革新計画や経営力向上計画など、策定の支援を行った。

＊経営革新計画策定事業者　　3 社
＊経営力向上計画策定事業者　　1 社
＊事業継続力強化計画策定事業者　　2 社

補助金の申請を目的とした支援については、事前のヒアリングをもとにした事業所の課題を専門家と共有することで、より効果的な支援につなげた。また、資金繰りが必要な事業所に対しても、金融機関に対する計画書の策定や経営改善計画の作成の支援を行った。

＊小規模事業者持続化補助金　　申請124社（内、47社採択）
＊ものづくり補助金　　申請 3 社　（内、0 社採択）
＊事業継続支援事業補助金　　申請 5 社　（内、5 社採択）
＊がんばる小規模事業者補助金　申請 1 社　（内、1 社採択）
＊起業家支援助成金　　申請 8 社　（内、4 社採択）

（計画策定支援の目標と実績）

	単位	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
事業計画策定セミナー受講者数	人	３０	３０	３０	４０	４０
実績	人	３２	２５	０	２１	―
創業計画策定セミナー受講者数	人	２０	２０	２０	３０	３０

実績	人	３７	２３	２０	３１	―
事業計画策定事業者数	件	３０	４０	４５	５０	５０
実績	件	４２	５５	８６	１５１	―
創業計画策定者数	件	５	５	５	１０	１０
実績	件	８	２５	２７	３１	―

【評価】

事業計画策定セミナーは、新型コロナの影響も踏まえつつ、持続化補助金申請のタイミングに合わせたため 1 回の開催となり、実績数が少なくなった。ただ、事業計画策定事業者数は、小規模事業者持続化補助金の申請回数が多かった影響もあり、支援数は目標数を大きく上回った。創業計画に関しても、年 3 回実施した起業支援セミナー受講生も多く、目標数値を達成することができた。

平成 29 年度評価	A
平成 30 年度評価	A
令和 1 年度評価	A
令和 2 年度評価	【A】

委員①	委員②	委員③	委員④	委員⑤		自己評価
A	A	A	A	A		A

【次年度に向けた対応】

下記①②③を年度策定数の目標達成のために進めていく。

①経営計画策定支援する事業者をピックアップできるよう、情報発信や巡回訪問を強化する。

②事業計画策定を支援するセミナーを実施し、事業計画策定を行おうとする事業者を発掘していく。

③創業支援に関するセミナーや窓口支援も積極的に行い、多くの起業希望者の創業計画策定を支援する。

講評

事業計画策定支援 3 項目の評価観点各々に於いて、セミナー受講者 2 回開催の目標値でコロナの影響下での 1 回開催で 21 は是とするところ。事業計画策定事業者数も目標値の 3 倍であり、創業計画策定者数も 3 倍を上回り、評価 A を容認する。

４．事業計画策定後の実施支援に関すること。【指針②】

【取組内容】

事業計画を策定した事業者に対し、定期的な訪問を行い、進捗管理とフォローアップを実施した。また、計画実行に際し、資金繰りを必要とする場合には、日本政策金融公庫のマル経融資を活用するなど、金融ニーズを補完した。

＊マル経融資実行事業所数　27 件　　＊創業融資件数　　4 件

（実行支援目標と実績）

	単位	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
事業計画フォローアップ先	社	３０	４０	４５	５０	５０
実績	社	１６	３７	６９	８３	―
創業計画フォローアップ先	社	5	5	5	１０	１０
実績	社	6	3	4	8	―

【評価】

事業計画を策定した事業者には、１～２ヶ月に１回程度の定期巡回相談等を実施し、事業計画の進捗状況や問題点の把握・整理を行ったことで、計画との差異を把握し、対象事業者へのフォローアップを行った。創業については、中々実際の起業までのハードルが高く、実際に実施フォローする案件が少ないのが現状である。

平成 29 年度評価	C
平成 30 年度評価	B
令和 1 年度評価	B
令和 2 年度評価	【B】

委員①	委員②	委員③	委員④	委員⑤		自己評価
B	B	B	A	B		B

【次年度に向けた対応】

持続化補助金については、例年より数が多くなったため、今まで以上に計画実施のフォローにかける時間が多くなった。創業計画策定者のフォローアップ支援も事業者との関わりを深められるよう、定期巡回を徹底し、事業者の状況に合わせた支援を継続することで、計画の実行を高めていく。

講評

本項目については、当会の真骨頂である、伴走型支援、即ちフォローアップ体制の評価指標である。金融ニーズを十分に満たす実績である一方、目標値を設定する以上、達成状況は数値レベル 80%で未達である。但し、絶対値として前年倍増であり、コロナ禍の状況下で創業は極めてチャレンジャブルで 8 件実績は B 評価であれほぼ A に値する。

５．需要動向調査に関すること。【指針③】

【取組内容】

今年度は、スイーツ取扱店を対象に、新商品開発を目的とした需要動向調査を行った。

具体的には、市内 10 店舗のスイーツ取扱店でアンケート調査により顧客の声を収集し、顧客の視点を反映した商品づくり・商品販売に繋げるため、需要動向調査を実施した。

需要動向調査をもとに、市内スイーツ取扱店で「かわにし里山　秋のごほうびスイーツ」をテーマに、新商品を開発し、プレスリリースを行った。令和 2 年 10 月 19 日には、商工会館にてプレスリリース発表会を行い、その結果、以下のマスコミ媒体で取り上げられ、各方面から反響があった。

＜掲載や放映のあった媒体＞

J-COM・ラジオ関西・神戸新聞・毎日新聞・暮らしの新聞・市広報誌

（支援した個社数）

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
支援対象事業者	新商品開発を目指している市内のベーカリーショップ	新商品開発を目指している市内のパスタ取扱西洋料理店	新ＭＥＮＵ開発を目指している市内の居酒屋	新ＭＥＮＵ開発を目指している市内のスイーツ取扱店	新サービスの開発を目指している市内の美容院（情報発信を課題とする市内の理美容業者に変更）
支援する個社の数	１０社	１０社	１５社	１０社	１５社
支援した個社実績	１０社	８社	８社	１０社	―

【支援実績】

店名	売上（万円）						合計		評価	来店者数（人）						合計		評価	販売数
	令和元年	令和２年	令和元年	令和２年	令和元年	令和２年	令和元年	令和２年		令和元年	令和２年	令和元年	令和２年	令和元年	令和２年	令和元年	令和２年		
	10/19-10/31		11/1-11/30		12/1-12/11					10/19-10/31		11/1-11/30		12/1-12/11					
A	31	47	65	78	22	30	118	155	◎	320	400	1,200	1,500	80	90	1,600	1,990	◎	140
B	16	14	53	46	16	15	85	75	×	291	250	960	830	290	270	1,541	1,350	×	240
C	25	44	62	85	23	32	110	161	◎	350	540	820	900	300	390	1,470	1,830	◎	不明
D	―	0.4	―	1.6	2.6	4.6	2.6	6.6	―	―	32	―	42	―	24	―	98	―	17
E	11	11	26	28	11	8	48	47	×	客数不計測						―	―	―	128
F	40	40	97	72	27	27	164	139	×	189	249	480	453	118	156	787	858	○	350
G	77	76	216	205	77	59	370	340	×	451	465	1,087	1,032	472	407	2,010	1,904	×	1,400
H	―		36	36	―		36	36	×	―		146	197	―		146	197	◎	210 (11月のみ)
I	52	42	120	110	37	51	209	203	×	240	190	530	480	160	190	930	860	×	200
J	50	60	70	80	40	50	160	190	○	40	50	50	60	30	40	120	150	◎	400

【評価】

目標としていた支援個社数に対して支援を行うことができた。昨年度に引き続き、業種を絞って支援したことで、同業種間の交流を図ることができ、事業者からも今後もこういった場があれば参加したいとの声もあった。商品開発支援、プレスリリース等の広報支援など、概ね計画通りに実行することができた。

各店舗の情報発信について、Instagram をはじめとする SNS の利用促進を行ったことにより、プレスリリース後も継続して個々に PR することができた。今後とも、継続してお店の情報発信を行い、集客に繋げたい。

平成 29 年度評価	B
平成 30 年度評価	A
令和 1 年度評価	B
令和 2 年度評価	【A】

委員①	委員②	委員③	委員④	委員⑤		自己評価
A	A	A	A	A		A

【次年度に向けた対応】

次年度は理美容業を営む事業者を対象に支援を実施する予定であるが、支援計画の趣旨を理解してもらい、目標としている支援個社数に対して適切な支援を行いたい。

また専門家を活用することで、対象事業者が抱える課題を解決し、支援の効果をさらに高めたい。

講評

需要動向調査、および個社支援については目標数値を達成しており、A 評価は妥当。

また、商品開発、広報支援、SNS 活用による購買促進など複合的なフォローアップを推進したことが、10 社の実績向上に繋がったことは大きな成果である。今年度支援は理美容業を予定している。固定的なサービス利用となっており、支援のハードルは高い。

より一層の創意工夫を喚起し、個社支援を通じ地域活性化を実現いただきたい。

令和 2 年 10 月 19 日　プレスリリース発表会の様子

J-COM　10/20

神戸新聞　10/26

６．新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること。【指針④】

【取組内容】

当初の計画では、工業部会を中心に、7 月開催の「尼崎産業フェア」への出展を予定し、出店予定事業者まで決まっていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中止となった。その後それに代わる代替の展示会も見つからず、今年度は展示会についての支援を行うことはできなかった。

ビジネスモールについては、直接ないしは会報にて登録を呼び掛けた。

（出展目標と実績）

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
Ｔｈｅ商談･販路開拓市での商談件数	5	6	8	10	10
実績	9	0	2	0	―
Ｔｈｅ商談・販路開拓市での商談成立件数	2	3	4	5	5
実績	0	0	1	0	―
食博出展件数	2	2	3	3	3
実績	0	0	1	0	―
ひょうごﾁｬﾚﾝｼﾞﾏｰｹｯﾄ応募数	2	3	4	5	5
実績	1	1	0	0	―
ｱｸﾞﾘﾌｰﾄﾞＥＸＰＯ大阪での商談件数	3	3	4	4	5
実績	5	0	8	0	―
ｱｸﾞﾘﾌｰﾄﾞＥＸＰＯ大阪での商談成立件数	1	1	2	2	3
実績	0	0	1	0	―
域外商工会とのﾏｯﾁﾝｸでの商談件数	8	8	10	10	12
実績	2	0	0	0	―
域外商工会とのﾏｯﾁﾝｸﾞでの商談成立件数	2	2	3	3	5
実績	2	0	0	0	―
ビジネスモール登録件数	20	30	40	50	50
実績	13	15	15	9	―

【評価】

今年後は新型コロナ感染拡大の影響があり、各種展示会出展支援ができず目標数値を達成することができなかった。ビジネスモールについては、登録を呼びかけたものの目標とする新規の登録件数には達しなかった。

平成 29 年度評価	A
平成 30 年度評価	B
令和 1 年度評価	B
令和 2 年度評価	【B】

委員①	委員②	委員③	委員④	委員⑤		自己評価
B	B	B	C	B		B

【次年度に向けた対応】

「尼崎産業フェア」「ものづくり・新サービス展」への出展支援については、次年度検討する。また、市内事業者の販路拡大支援として、市内において、商品・サービスを広く PR できる機会を検討する。また、ビジネスモールについても、継続して案内していく。

講評

新型コロナ感染拡大の影響を受け、展示会開催が軒並み中止となり目標未達は致し方ない。また、対象企業にとって外部環境が冷え込み、商流が著しく毀損するなかで、積極的な商業活動を推進するマインドが失われたことも大きな要因である。コロナの終息と共に経済再生。商流の活性化に期待したい。

Ⅱ．地域経済の活性化に資する取組

１．地域資源の掘り起し事業

【取組内容】

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、インバウンドを含めた体験型観光についての検討実施は難しくなった。そのような中で、地域経済の活性化に向け、コロナ禍の中における域内経済循環を進め、新たな需要の拡大を図るべく、コロナ禍にあって大きな影響を受けた業種の１つである飲食業を支援対象として、事業所動画ＰＲを活用し、スタンプラリーにより集客を図る周遊型イベントである「かわにし食べスタ」を実施した。

また、スタンプラリーの賞品として、市内事業所と協力し、川西市ならではの体験を商品として「一日駅長体験」「お風呂貸切体験」「バーチャル＆リアルゴルフ体験」「川西サイクリングツアー体験」等を企画し、地域資源の掘り起こしにも繋げた。

毎年行っている地域資源を活かした商品開発助成については、２事業所から申請があり、それぞれ内容を精査し、助成を行った。

（かわにし食べスタ）

紹介動画（YOUTUBE で発信）

ポスター

掲載記事

能勢電鉄一日駅長体験

バーチャルゴルフ体験

（地域資源商品開発助成事業　２事業者）

ギエンビール

小松菜ジャーキー

【評価】

今年度は、観光ではなく、地域住民にとって大切な地域資源である地域の飲食事業所にフォーカスをあて、まずは事業所を市民に知って頂くことを目的として事業を実施した。また併せて、これまで行ってきた地域資源の掘り起こし事業を踏まえた中で、市内事業所と様々な体験型サービスを検討し、今後の商品化に繋がるサービスを提供した。

また、商工会独自で行っている地域資源商品開発助成事業では、会員である小規模事業者が地域資源を活用した商品を開発する後押しができた。通常なら２月に商工会が主催するイベントで該当事業所の販路開拓の支援を行う予定であったが、コロナ禍のため、その支援を実施することはできなかった。

平成 29 年度評価	B
平成 30 年度評価	B
令和１年度評価	B
令和 2 年度評価	【B】

委員①	委員②	委員③	委員④	委員⑤		自己評価
B	B	A	A	B		B

【次年度に向けた対応】

まだインバウンドや遠方からの観光については、新型コロナウイルスの影響もあり先行きが不透明である。次年度においても、地域資源である市内飲食事業者の支援・観光資源の周知として、引き続き「かわにし食ベスタ」を行い、事業の定着を行っていきたい。

また、地域資源商品開発助成に関しては、開発だけでなく、PR や販路に関しても商工会として支援していきたい。次年度においても、地域資源を活用した創意ある取り組みを助成し、開発後にも職員が関わりを継続しながら、マーケティング等の経営支援を進めることで、地域資源の価値向上へ繋げていく。

講評

地域資源活用の取組。「ないものねだり」から「あるものさがし」へ…。「かわにし食ベスタ」の継続による事業の定着拡大。食を通じての発信は規模拡大によりインパクトが増幅され、入込効果も高いことから本年度の成果に期待したい。

Ⅲ．経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

１　他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

【取組内容】

今まで年1回、小規模事業者経営改善貸付団体連絡協議会に出席し、日本政策金融公庫尼崎支店と管内商工会等との連携を図っていたが、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、会議自体が中止となった。このことから、管内経済動向や小規模事業者に対する金融・創業・経営支援の現状と課題などについて、日本政策金融公庫とは、毎月定例の金融相談会へ公庫担当者が来館した際に、情報交換を行い、各商工会、商工会議所の金融担当者とは、電話にて情報交換をすることで、小規模事業者への支援に向けた支援力向上を図った。

また、日本政策金融公庫担当者による毎月1回の金融相談会と管内事業所への巡回に同行するなど、金融専門家からの融資手法のノウハウ習得を図った。

民間金融機関とは、コロナ対策に関しての融資相談なども含めて、金融機関担当者と電話や金融機関への訪問時に情報交換を行い、連携を密とした。

専門家活用における連携については、一部 ZOOM を活用したリモート相談の実施となったものの、県連合会のチーフアドバイザーや課題別専門家派遣制度を中心に活用し、職員では対応が難しい専門的分野の相談に迅速な対応ができた。

事業継続支援事業補助金を申請する際には、ひょうご活性化センターの事業承継アドバイザーと経営計画書策における支援を受けるとともに､情報交換を行うなど、連携強化が図れた。

【評価】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、一部がリモート会議での対応となるなど、今までとは違った形での支援ノウハウ等の情報交換となることもあったが、概ね、金融機関や行政機関との連携が強化できた。他の支援機関や専門家との連携は、職員が支援する際に、非常に役立っており、専門家と同行しての支援は、職員のスキルアップと能力向上につながっている。

また、昨年度は実施できていなかった行政との情報交換については、今後の補助金のあり方を検討する会議などを実施した際に、意見交換をするなど関係性を深めることができた。

平成 29 年度評価	B
平成 30 年度評価	C
令和１年度評価	B
令和 2 年度評価	【B】

委員①	委員②	委員③	委員④	委員⑤		自己評価
B	B	B	B	B		B

【次年度に向けた対応】

コロナ禍においても、金融機関や公的支援機関とは、良好な関係が築けており、次年度も継続して、情報交換会や意見交換会などを通じて、連携強化を図りたい。

専門家派遣制度については、兵庫県商工会連合会の課題別専門家派遣やチーフアドバイザー派遣を積極的に活用しながら、職員の支援力の向上と、事業者に対しての効果的な支援が提供できるよう努めたい。

講評

本件、金融機関、公的機関との連携は、商工会の「支援力」として大きな要素の一つである。商工会の実績、信用が連携をより一層強めるもので、管内事業者のなかで「なくてはならない存在」としてネットワーク、ノウハウ等を個社支援に活かしていただきたい。同時に専門家との同行による支援により、資質向上に繋げていただくことを願う。

２　経営指導員等の資質向上等に関すること

(1)　ＯＪＴ及び研修

【取組内容】

各職員の資質向上を図るために、兵庫県商工会連合会が主催する、職階別の研修会に参加した。中小機構等関係機関が主催する経営支援機関向けの研修会では、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、予定していた５人の職員の内３名が研修会への参加を取り止めざるを得なくなった。

また、全職員がＷＥＢ研修を受講し、事業者への支援に必要な基礎知識から応用知識までを習得することで、組織としての支援能力の向上と強化を図った。

次期の経営発達支援計画に携わるのに必要となる法定経営指導員の資格については、異動によって減少することがないように、４名の指導員全員が保持できる体制づくりができている。

実務指導では、経営指導員以外の職員が、事業者への支援ができるように、若手職員を支援時に同席させるなどしながら、若手職員の支援能力の向上と多能工化を図った。このことにより、組織としての支援力強化がされた。

（目標）若手職員一人当たり（経営支援実績10年未満）

取組み	単位	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
専門家派遣の同席数	回	3	4	4	5	5
実績	回	0	3	2	5	―

（目標）若手職員一人当たり平均（経営支援実績10年未満）

取組み	単位	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
県連・中小機構研修	回	3	3	3	3	3
実績	回	3.5	3.5	3	2	―

（目標）管理職（主幹を含む）

研修名	単位	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
県連・中小機構研修	回	2	2	2	2	2
実績	回	2	2	2	0	―
ﾁｰﾌｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ会議の情報共有	回	3	3	3	3	3
実績	回	3	3	2	3	―

【評価】

若手職員が専門家ならびに先輩職員と支援現場に同席することで、若手職員による経営相談や補助金申請に係る経営計画の立案ができるようになるなど、経営支援力の向上につながった。

人事異動により３名いたチーフコーディネーターが１名となったが、職員の多能工化によって支援力の低下を招くことなく、支援体制の強化につながった。

平成 29 年度評価	C
平成 30 年度評価	B
令和１年度評価	B
令和 2 年度評価	【B】

委員①	委員②	委員③	委員④	委員⑤		自己評価
B	B	B	B	B		B

【次年度に向けた対応】

次年度は、若手職員の支援ノウハウも高まっており、相談体制が強化されていることが維持できるように、職員それぞれが、各種研修制度を積極的に受講したり、職員間の情報、ノウハウ共有をできるように、指導能力の底上げを図っていく。

継続して、ペアでの経営支援等を実施しながら、職員の多能工化の強化を図る。

講評

発達支援計画の導入・実施により目標値が定められ、定量評価が必須となったここ数年、様々な施策が次々に施行され、商工会職員の広範な対応が求められるようになった。

その観点から、職員の資質向上は当然Ａ評価に値する。管理職の研修実績未達も諸般の状況から「やむ無し」である。WEB 研修も実施され効率化も図られている。

(2)　組織内支援ノウハウ共有化

【取組内容】

毎月初旬に開催した「ヒヤリハット報告会」では、数値面や進捗度合いを確認するだけにとどまることなく、職員間での支援の仕方など職階に関係なく意見交換を行うことで、ノウハウの共有につなげた。

（目標）全員（課長補佐を含む）

研修名	単位	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
ヒヤリハット報告会	回	12	12	12	12	12
実績	回	12	12	12	12	―

【評価】

月 1 回開催のヒヤリハット報告会は、経営発達支援計画を全職員で進めていることの意識を再確認できる場として活用できており、個社支援を担当者だけの支援に終わらせることなく､情報共有化を図り､目標に対しての進捗状況を確認し、意見を述べあえる場として意義深いものとなっている。

平成 29 年度評価	A
平成 30 年度評価	A
令和 1 年度評価	A
令和 2 年度評価	【A】

委員①	委員②	委員③	委員④	委員⑤		自己評価
A	A	A	A	A		A

【次年度に向けた対応】

支援の進捗度合い等について、小規模事業者支援システムでの相談内容の共有ならびに、月 1 回のヒヤリハット報告会で、各支援に関する進捗状況の情報共有を行い、遅れや不足部分の補完を行っていく。

講評

情報共有は組織にとって必須の要件であり。同期化≒一体感を醸成する大きな要因の一つである。とりわけキャリアの浅い職員各位にあっては「気づき」の機会ともなり、意識を高める取組である。今後も継続的に積上げていただきたい。

3　事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること。

【取組内容】

毎年度、経営支援発達計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・ 検証を行った。

（1）実際に支援を受けた事業者に対して、支援の満足度等のアンケート調査を実施し、その結果に基づく評価を行う。

（2）川西市、兵庫県阪神北県民局、中小企業診断士等の外部有識者と実際に支援を受けた事業者にも加わってもらい、事業の実施状況、成果の評価・ 見直し案の提示を行う。

（3）事業の成果・評価・見直しの結果については理事会に報告し承認を受ける。
（4）事業の成果・評価・見直しの結果を川西市商工会のホームページで公表する。

＜管内小規模事業者の支援に対するアンケート調査＞ 調査件数　30 件

【令和 2 年度アンケート結果】

	総件数（件）	**満足**（件）	**普通**（件）	**不満**（件）	**満足度**（%）
理解度	30	27	3	0	90.0
お役立ち度	30	26	4	0	86.6
満足度	30	30	0	0	100.0

【令和１年度アンケート結果】

	総件数（件）	**満足**（件）	**普通**（件）	**不満**（件）	**満足度**（%）
理解度	30	28	2	0	93.3
お役立ち度	30	27	3	0	90.0
満足度	30	28	2	0	93.3

【H30 年度アンケート結果】

	総件数（件）	**満足**（件）	**普通**（件）	**不満**（件）	**満足度**（%）
理解度	30	27	3	0	90
お役立ち度	30	24	5	1	80
満足度	30	27	3	0	90

【H29 年度のアンケート結果】

	総件数（件）	**満足**（件）	**普通**（件）	**不満**（件）	**満足度**（%）
理解度	34	25	9	0	73.5
お役立ち度	34	16	17	1	47.1
満足度	34	20	13	1	58.8

希望する支援についての主な意見

・同業が集まって何か行える場があればしてみたい。
・補助金、助成金などの情報がほしい。
・既存と異なる販路開拓（EC サイト勉強会）やイベントの場がほしい。

【評価】

アンケート調査の結果では、全体を通し、「満足」の回答が昨年より増加した。

販路開拓や経営計画策定の支援について助かったという声が多かった。限られたマンパワーではあるが、事業者に対して行った支援は、概ね満足してもらえたと考えている。

【次年度に向けた対応】

各種補助金や融資相談の際に経営計画を検討することは事業者にとって非常に大事なことと考えており、この計画策定の支援をすることが商工会としての重要な役割だと考えている。さらなる支援先事業者の経営力の強化に繋げるためにも、計画策定だけでなく、計画の実施に関してもフォローしていく。

講評

アンケート結果での満足度向上は職員諸氏の努力の賜物として大いに評価したい。一方で、会員事業所との関係性を深めることで潜在的ニーズの発掘に繋げていただくよう努めていただきたい。そのためには、各位の「感知能力」を高めること。「痒い所に手が届く」「慮る（おもんばかる）心」である。商工会スローガン「行きます」「聞きます」「提案します」実践いただきたい。

【評価委員会の開催】

第１回事業評価委員会

日時 平成３０年４日６日(金)14:00

場所 川西市商工会 3 階会議室

議題 経営発達支援計画の事業評価について

第２回事業評価委委員会

日時 平成３１年４日２６日(金)14:00

場所 川西市商工会 3 階会議室

議題 経営発達支援計画の事業評価について

第３回事業評価委委員会

日時 令和２年４日２３日(木)14:00

場所 川西市商工会 3 階会議室

議題 経営発達支援計画の事業評価について

第４回事業評価委委員会

日時 令和３年４日２６日(木)14:00

場所 川西市商工会 3 階会議室

議題 経営発達支援計画の事業評価について

講評

昨年来、見舞われたコロナ禍において、イベント、セミナー中止相次ぐ中、川西市商工会職員各位にあっては、大智会長、船曳局長の下、全員一丸となっての伴走型の支援。発達支援計画の目指す姿にまた一歩進まれました。ソーシャルディスタンス、不要不急、様々な制約のあるなかで、各自が最適解を模索し、支援活動を続けられたことが報告書に表出されています。

令和３年４月、本年度は発達支援計画の最終年度です。より多き成果を確信しています。